

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)

2021年度(2021年1月1日～12月31日)

活動報告

-
0. マラウイ共和国の概況
 1. マラウイ共和国での活動概要
 2. マラウイ共和国パロンベ県での初等学校における活動
 - 2-1. 施設拡充—保護者参加による教室建設
 - 2-2. 学校保健—子どもの健康を守る保護者の活動
 3. 国内活動
 4. 組織運営： 運営／スタッフ／支援および事業委託元機関・団体
-



0. マラウイ共和国の概況

2021年のマラウイは、コロナ禍の緊張の中にあつた。2020年12月から2月の第2波、6月から8月の第3波、12月の第4波と、陽性者の増大の波を経験している。政府は、マスクの着用、手洗いの励行、集会を大きくしないこと、公共バスの乗客数の制限など、コロナ対策の啓発を続けている。2波と3波では、パロンベ県で活動を進める中で、村での葬式による、学校での会議や研修の延期が顕著に多くなった。コロナの影響が相当数あつたのではないかと感じている。けれども、住民は体調不良や死亡についてコロナ感染が疑われないように慎重に隠し、感染や疾病自体を否定しようとしているように見える。エイズ流行でみられた、近隣住民の感染を疑い、社会的に排除しようとするスティグマ(差別・偏見)化に似ているのかもしれない。

3月には国際協力による予防接種ワクチンの供給が始まり、予防接種キャンペーンも熱心に進められた。しかし、国民は接種に積極的ではなく、2021年12月末の時点で、予防接種が完了している割合は3.6%とのことだ。これもスティグマ化と関係しているのかもしれない。予防接種は子どもや母親が受けるもので成人男性はしない、という考えもあると思われる。感染状況は、12月から始まった第4波が2022年2月には収束しているように見え、現場でも緊迫感はなくなっている。

マラウイは内陸にある農業国で、主食のメイズや外貨獲得のためのタバコ栽培などが中心となっている。2021年は天候に恵まれ農業生産は順調だった。しかし、国際価格が高騰した石油や化学肥料などの輸入に、少ない外貨が優先的に使われた。特に化学肥料は、市場価格より大幅に安く買えるクーポンを広く国民に供与し補助しているため、外貨を消耗し大きな財政負担となっている。関連してか、現地通貨(マラウイクワチャ)の対米ドル為替レートが10%以上も通貨安となり、生活必要品の価格が高騰している(2020年7月のMWK740/USDから2021年12月にはMWK817/USD)。

現在のウクライナ危機は石油などの資源の国際価格のさらなる高騰につながり、これまで以上に生活必需品の価格高騰に悩まされることを心配する。一方、マラウイで人々が小さくわで耕して、一粒ずつ種子を播種する姿や、自転車で大きな木炭袋を遠くまで運ぶ姿を思い出す。そして、この危機も乗り越える強靭さを確信している。

1. マラウイ共和国での活動概要

2021年2月、コロナ禍で日本人スタッフは日本にいる状況で、パロンベ県で初等学校保護者による教室建設事業を開始した。日本とマラウイとをインターネット接続して、マラウイ人スタッフ・専門家が、行政官との協議、建設候補校での学校関係者や建設リーダーとの話し合い、新たな建設リーダーの研修などの業務を進めた。それぞれの活動について、詳細な手順書を作成することで、日本人とマラウイ人スタッフが、事前に慎重に合意する形をとった。

2019年～2020年度に実施した、教育施設改善に関する保護者の参加意識強化事業で倉庫建設を完了した13校のうち、育成した建設リーダー数の順に9校を優先候補校、4校を補欠候補校として事業実施の話し合いを始めた。学校関係者も建設リーダーも、副次的利益を最小限にしようとする当会の活動姿勢について理解しているので、円滑に合意し、すぐに活動を開始した学校があった。一方で、多くの建設リーダーは、先行事業で建設技術を身に付けたのだからと、今回の事業では当会からの報酬や手当への期待を高めていた。同じ条件でのボランティア参加に、リーダーが気持ちを切り替えるのに日時を要した学校があり、受け入れられず事業を実施ないことを決めた学校があった。その結果、補欠校でも事業を実施できることになった。9校で教室建設の基本となる土壌安定化レンガ(SSB)作成覚書を締結。1教室分の9,000個—1教室棟(2教室・2小部屋)の18,900個の約半数—の作成を開始した。年度末までに4校で完了し、最初の2校が教室棟、次の2校が1教室の基礎建設作業を開始した。

日本人スタッフは、9月下旬から順次マラウイに出張・再派遣した。教室の基礎建設が始まった12月には計画していたマラウイ駐在体制にすることができた。

ムロンバ教育区における学校保健活動の形成は、12月に外部専門家による保護者代表への研修の実施と、学校での保健活動の実践を行なう予定だった。県保健局から積極的な協力の申し出があり、県専門行政官を講師として実施することに変更した。そのため研修は2022年度に延期した。

2. マラウイ共和国パロンベ県における初等学校での活動

マラウイ共和国の初等学校では生徒の中退が多い。教室が不足していて、低学年では、雨天には使用できない屋外や草ぶきの仮設教室、詰めあって床に座り授業を受けることが大きな要因である。高学年では早期結婚・妊娠が問題となってくる。中でも深刻なパロンベ県(9教育区)で保護者参加による教

室建設を目指し、2019～20年、研修を行なって13校で倉庫を建設。次の段階の教室建設はコロナ禍の影響で中断したが、2021年2月に開始した。

早期結婚・妊娠の課題には2019年にムロンバ教育区で学校保健の取り組みを始めたが、2021年度も研修は実施できなかった。

2-1. 施設拡充—保護者参加による教室建設

2年間で1教室棟(2教室・2小部屋)を2校、1教室を7校、計9校で建設する事業の1年目として実施。協働するパロンベ県知事、教育局長、公共事業局長、伝統首長と協働について合意した。倉庫を建設した13校を、保護者の参加度の評価から優先候補校9校—リングニ校、ミンガンボ校、ナゾンベ校、クランベ校、ゼンジェ校、ミレペ校、ミレメ校、バーニ校、パサ校—、補欠候補校4校—ナンペンデ校、チトコロ校、チャジंगा校、ナンチュウ校—に分けた。優先校のうち1校(ミレペ校)が参加を取り消し、補欠1番目の学校(ナンペンデ校)も参加できないということで2番目(チトコロ校)を対象に加えた。



建設で使用する土壌安定化レンガ(SSB)は1教室で9,000個、教室棟で18,900個(倉庫建設では3,100個)。作成に入る前に関係者会議と建設リーダー会議で話し合う。事業に加わる条件は、30人のリーダーが参加することで、満たない学校では座学研修および自主研修を実施した(自主研修は、評価が高いリーダーが手順書に基づいて説明して、当会スタッフが監督し、必要に応じて補足説明する)。リーダーは9,000個のSSBを基本として作成の活動計画を立てる。保護者総会の代替会議(COVID-19感染予防のため)で覚書を締結後、作成を開始。中間目標となる4,000個を7校、残り5,000個も4校で完了した。

9,000個を作成した最初の2校で、建設リーダー40人以上の参加と学校の希望を確認。リーダーが教室棟の基礎・床建設の活動計画を策定。7月にマラウイ環境保全庁から環境社会管理計画策定の指示があったため、11月の承認後、建設作業を開始。次の2校では1教室の基礎・床建設の覚書を締結し、作業に入った。

SSBが効率的に製作できるよう、追加の機械を学校に貸与した。

2-2. 学校保健—子どもの健康を守る保護者の活動

ムロンバ教育区(10校)における研修の手順書の作成は、母親会委員への研修(5テーマ、各1回)については保健専門家がほぼ完成。その前に実施予定だった保護者リーダー研修(1回)については、手順書の内容が関連づけて全体を俯瞰してまとめる段階には至らなかったため中止した。

11月になって、パロンベ県保健局が積極的に協働を希望したため、研修の構成を再検討することにした(2019年の時点では教育局との間で試験的実施として合意)。

3. 国内活動

3-1. 広報

3-1-1. 会報『CanDo アフリカ』を発行: 3、6、9、12月(4回)—第93号 総会資料号/第94号 コロナ禍後の新しい活動形態 他/第95号 環境の取り組み 他/第96号 建設リーダー研修 他(A5判。第95号は4、他8ページ)

3-1-2. ウェブサイト: 更新は、報告会、イベントの開催、資料室(会報、報告書)への追加など

3-1-3. ブログ: マラウイの活動 月間報告を投稿

3-1-4. facebook: 永岡宏昌のマラウイ出張期間(6回)をはじめ14回投稿

3-1-5. セミナー(報告会): 3月20日、「マラウイでの教室建設事業」(オンライン)—発表 永岡宏昌

3-1-6. イベントに出展: 10月9日、10日、グローバルフェスタ JAPAN 2022(オンライン。リアル会場は東京国際フォーラム)/12月 台東区地域活動団体パネル展(生涯学習センター)

3-2. 他団体・機関との連携

- ・教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)運営委員を継続—代表理事 永岡宏昌・事務局長 佐久間典子
- ・NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会 賛助会員を継続
- ・(特活)国際協力 NGO ネットワーク(JANIC)団体協力会員を継続

3-3. 活動経験の提供

- ・5~7月、早稲田大学法学部の授業(オンライン)—永岡
- ・報告会の内容(オンラインでの記録)を他団体の研修用に提供

4. 組織運営

4-1. 運営—国内

4-1-1. 会員・年次総会

- ・一般会員：47人(5人減—賛助会員から変更1人／賛助会員に変更2人、退会4人)
- ・賛助会員：27人(1人減—入会1人、一般会員から変更2人／一般会員に変更1人、退会3人) 計74人(6人減)
- ・3月27日、2021年度年次総会をオンラインで開催。2020年度活動報告・会計報告(監査前のブランタイヤ事務所は参考)、2021年度活動計画・予算を承認。

4-1-2. 理事会・監査

- ・第1回(3月13日)理事会(オンラインで開催。以下同様)：2020年度活動報告・会計報告案、2021年度活動計画・予算案を審議。
- ・第2回(8月28日)理事会：2021年度1月～7月活動報告、会計関係の報告、8月～12月活動計画を確認。2020年度ブランタイヤ事務所会計報告について審議し、条件をつけて承認。
- ・第3回(12月25日)理事会：2020年度ブランタイヤ事務所会計報告を確認。2021年度1月～11月活動報告、会計関係の報告を確認し、2022年度暫定活動計画・予算案を承認。
- ・3月、監事による内部監査。

4-2. 運営—マラウイ

- ・7月、Chaula & Associatesによる会計監査。

4-3. スタッフ—国内

4-3-1. 東京事務所

- ・代表理事(兼 事業責任者)：永岡宏昌
- ・事務局長：佐久間典子

4-3-2. マラウイ派遣

- ・調整員：宇野由起信(11月の派遣までは、国内で在宅勤務)
- ・準スタッフ：浅利有紀(11月1日付で業務委託。12月派遣)

4-3-3. マラウイ出張

- ・永岡(事業責任者・開発専門家)：9月～12月

4-4. スタッフ・専門家—マラウイ

4-4-1. ブランタイヤ事務所：主任調整員 アンドリュー(～11月)

- ##### **4-4-2. ミゴウィ(パロンベ)事務所**：調整員 クリスティーナ、チクンブツォ(*12月～)／調整員助手 チクンブツォ(～11月*)、ウィリアム、オネスマス(経理担当)、アーネスト(6月～10月)、チャールズ(9月～)、オースティン、ハリエット(以上、11月～)

4-4-3. 専門家: 建設 A—シルンブ／同 B—カタンドウラ、マチュウイラ／同 C—ニャムラ、サイジ、ズゼ、カリエカ、マキナ／保健—ニョニ

注) A は大学教員で設計図・手順書作成。B は職業訓練校教員で座学研修の講師、高度な作業を指導。C はブロック工、大工

4-4. 支援および事業委託元機関・団体

- ・外務省日本 NGO 連携無償資金協力(2年の事業期間の第1年次): パロンベ県 初等学校保護者の参加による教室建設事業(2021年2月10日～2022年2月9日)
- ・公益財団法人日本国際協力財団(JICF)国際協力 NPO 助成: パロンベ県における子どもの健康を守る保護者の活動形成事業(2019年4月1日～2022年3月31日)
- ・大阪コミュニティ財団 前田哲基金(2021年4月1日～2022年3月31日)
- ・アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社と業務受託(2021年6月15日～2022年1月31日): (独行)国際協力機構(JICA)「みんなの学校」パイロット・プロジェクト
- ・家賃支援給付金
- ・東京都家賃等支援金
- ・日本 NPO センター(TechSoup Japan): 企業との協力によるソフトウェア提供

以上